鋼構造架構内に設置された間柱型ダンパーの効率に関する研究

Study on efficiency of stud type dampers installed in steel frame

○齊藤望美¹,石鍋雄一郎²,中島肇³ *Saito Nozomi¹,Yuichiro Ishinabe²,Hajime Nakajima³

In determining the installation position and input amount of the damping member, it is important to secure a large ratio of deformation (effective deformation ratio) that effectively works on the damper to the interlayer deformation of the main frame. Various studies have been conducted on brace-type dampers, but there are still few studies on stud-type dampers. Therefore, in this study, we investigate the difference in effective deformation ratio and response due to the difference in frame rigidity and support part rigidity for stud type dampers.

1. はじめに

制振部材の設置位置や投入量を決定する上で,層間 変形に対するダンパーに有効に働く変形の割合(実効 変形比)を大きく確保することが重要となる^[1].既往の 研究において,ブレース型ダンパーを対象に架構剛性, ダンパー設置位置,ダンパー量の違いが実効変形比に 与える影響について検討された^[1].また,間柱型ダン パーについても設置位置が実効変形比に与える影響に ついて検討されている^[2].しかし,間柱型ダンパーに 関する検討はまだ少ない.また,間柱型ダンパーは支 持部が曲げ変形,回転することでダンパー部の変形が 小さくなる(Fig.1).そのため支持部の剛性も実効変形 比に影響を与えると考えられる.

本研究では間柱型ダンパーを対象に架構剛性や支持 部剛性を変化させ実効変形比,応答への影響を検討す る.

2. 解析概要

2.1 解析モデル

解析モデルを Fig.2 に示す. 質量は 10 層骨組の 1 層 部分を想定し 4214kN とした. 柱と梁, 間柱型ダンパー と梁の接合部には仕ロパネルを設け, 梁の剛性増大率 を 2 倍とした. 間柱型ダンパー, 梁, 柱の節点は剛接 合, 柱と間柱型ダンパー下部の節点はピン接合とした. 柱は BCP235 材, 梁と支持部は SN490 材, せん断パネ ルは LY225 材とした. せん断パネルの復元力特性を Fig.3 に示す.

柱,梁,支持部の断面寸法を Table1 に示す. Ds 値を 0.25(0.25 モデル), 0.4(0.4 モデル)とし必要保有水平耐 力計算から柱,梁断面を算定した.標準せん断力係数 *C*₀は1.0,地震地域係数 Z を 1.0,地盤種別を第二種地 盤,設計用一次固有周期を 1.05s(建物高さ×0.03),形状 係数 *F*_{es}を 1.0 とした.ダンパー部のせん断パネルは全

1:日大理工・院(前)・建築 2:日大短大・教員・建築

モデルで同一断面(Table2)とし,支持部断面を変化させた.支持部断面は S, M, L の順に大きくなる.

2.2 解析条件

実効変形比 *a_N* を静的弾性解析から求めるため, 1000kNの水平力を左の柱頂部に載荷する.

また、時刻歴応答解析として入力地震動は EL CENTRO1940 NS を採用し、損傷に寄与するエネルギ $-E_D$ の速度換算値 V_D が 1.0m/s, 1.25m/s, 1.5m/s とな る倍率を入力する.



Figure1 Deformation of stud type damper



Figure2 Analysis model Figure3 Hardening of damper

Table1 Cross section of members

モデル名	梁断面		柱断面		支持部断面
0.258	H-600 × 300 × 14 × 23		□-550 × 550 × 32		$H-450 \times 200 \times 12 \times 22$
0.25M					$H-500 \times 300 \times 12 \times 28$
0. 25L					$H-550 \times 300 \times 16 \times 28$
0. 4S	H-800 × 300 × 14 × 26		\Box -650 × 650 × 36		$H-450 \times 200 \times 12 \times 22$
0.4M					$H-500 \times 300 \times 12 \times 28$
0. 4L					$\text{H-550}\times300\times16\times28$
Table2 Shear panel details					
パネル寸法(mm)		パネル厚(mm)		ダンパー部降伏せん断力(kN)	
444×444		6		315.3	

3:日大理工·教員·建築

2.3 実効変形比の定義

α_Nを式(1)に定義する.

$$\alpha_N = \frac{\alpha}{\delta} = \frac{Q}{K} \tag{1}$$

α:実効変形

 δ :層間変形

Q:間柱に生じるせん断力

K:支持部を含めた間柱全体の水平剛性

3. 解析結果

静的解析の結果として Fig.4 に $a_N - Q$ 関係,時刻歴 応答解析の結果として Fig.5 に a_N - 降伏層間変形 δ_P 関係, Fig.6 にダンパー部エネルギー吸収比(ダンパー部 吸収エネルギー/入力エネルギー), Fig.7 に最大層間変 形を示す.

3.1架構剛性の違いによる影響

Fig.4, 5より 0.4 モデルの方が δ_y が小さいため a_N は 大きくなった. その差は,支持部剛性が小さいほど大 きかった.しかし, a_N が大きいほどQは小さくなった.

Fig.6 より 0.25 モデルの方がエネルギー吸収比が小 さかった.これは 0.25 モデルの方が梁の塑性変形がよ り進行し,梁の吸収するエネルギーが大きくなるため である.そのため,地震動レベルが大きくなるほど, エネルギー吸収比は小さくなった.Fig.7より 0.25M モ デルは, V₀=1.0m/s では架構のみの約 6 割程度の変形に 抑えられている.一方 V₀=1.5m/s では約 1.4 倍の変形と なった.0.25(架構のみ)モデルの場合は,入力地震動レ ベルが大きくなるほど最大変形が小さくなったが,梁 の累積塑性変形倍率は V₀=1.5m/s の場合,塑性率の約 8 倍と大きくなっている.そのため入力地震動と固有周 期の関係からこのような結果になったと考えられる.

0.4M モデルでは、どの入力地震動レベルにおいても架 構のみの約 8~9 割程度の変形となった.0.4 モデルは 架構のみでも変形が小さく、ダンパーを設置した場合 との差が小さかった.また、地震動レベルによる差も 小さかった.

3.2 支持部剛性の違いによる影響

Fig.4, 5 より支持部剛性が小さいほど a_N は大きく, *Q* は小さくなった.しかし,支持部剛性が小さいほど δ_y が大きいことから,支持部が変形したことで, a_N が 大きくなったと考えられる.

Fig.6 より 0.25 モデルでは支持部剛性が大きいほど, エネルギー吸収比が大きくなった.0.4 モデルでは 0.25 モデルよりも支持部剛性による差が小さかった.これ は,入力エネルギーに対し,架構が吸収するエネルギ ーの割合が大きくなるためだと考えられる.また,地 震動レベルが大きいほど,支持部剛性の違いによる差 が大きくなり,支持部剛性が大きいほど,地震動レベ ルによる差は小さくなった.Fig.7より 0.25 モデルでは $V_0=1.25m/s$ の場合を除き,支持部剛性が大きいほど最 大変形は小さくなった.SとLモデルとの差は,最大 で約 14.6 mm ($V_0=1.5m/s$)となった.一方 0.4 モデルは最 大でも約 2.8 mm($V_0=1.25m/s$)と 0.25 モデルよりも差が小 さかった.また,地震動レベルによる差は支持部剛性 が大きいほど小さくなった.

4.まとめ

本研究では,架構剛性や支持部剛性を変化させた場 合の実効変形比,応答の違いについて検討した.

今後はスパン数を増やして同一ダンパー量で,設置 数を変化させた場合,および多層の場合の応答につい て検討を行う.

参考文献

 [1] 古谷ら:「履歴ダンパーを有する超高層弾性架構の 実行変形比に着目した制振性能評価」,構造工学論文集, Vol.58B, pp.197-207, 2012.3

[2] 佐藤ら:「周辺架構の剛性が間柱型ダンパーの制振 効果に与える影響の分析」、日本建築学会講演梗概集、 pp.759-760, 2015.9



Figure7 Maximum interlayer deformation